

## 資本蓄積と「利潤率の傾向的低落」

——置塩信雄氏の所説をめぐって——

松 橋 透

### 〈目 次〉

- はじめに
- 第1節 「置塩定理」の原型としてのトゥガン命題の検討
- 第2節 置塩命題の同義反復的性格  
——「コスト基準」と最大可能利潤率の動向——
- 第3節 「置塩定理」における部門内競争の部門間競争への解消  
——「置塩定理」の因果構造——
- 第4節 「置塩定理」における「利潤率上昇」命題の価値論的背景  
——利潤率低下に対して「反対に作用する諸要因」の利潤率上昇要因としての把握——
- 第5節 数値例による「置塩定理」の因果構造の検証
- 第6節 個別資本の投資行動と特別剰余価値・成立→消滅のメカニズム
- 補 説 置塩氏による「標準的生産方法」の規定について

### はじめに

「より多くの利潤・より高い利潤率」を求めての個別諸資本の新技术導入は、社会的総資本の平均的資本構成を高度化せしめ、個々の資本の意図に反して、社会的総結果としては逆に、平均利潤率の傾向的低落をもたらす。このきわめてパラドキシカルな論理によって規定される「利潤率傾向的低下法則」が、資本主義経済の長期動態過程の背後に貫徹せざるを得ないとするならば、その理論的根拠はどこにあるのか。またこの「法則」の貫徹を不可避ならしめる個別諸資本の競争過程のメカニズムは如何なるものであるのか。この問題

をめぐっては、これまで、争点を異にするいくつかの論争が展開されてきた。そして論争をきわめて巨視的に概観するならば、「法則」批判とそれに対する反批判の系譜は、次の二段階を経て今日に至っていると言えよう。

まず第一段階は、より高い利潤率を求めての個別諸資本の新技术導入の結果、資本の有機的構成が高度化するとしても、それがもたらす労働生産性の向上は剰余価値率をもまた上昇させるのであり、したがってこの両者の関係如何によって平均利潤率の変動方向は不確定とされなければならないという、スウィージー<sup>(1)</sup> (Paul. M. Sweezy) の見解に代表される所説をめぐってのものである。しかしこの、資本の有機的構成の高度化という利潤率低下要因に対して、剰余価値率の上昇という反対要因を対置させることによる「法則」批判は、富塚良三氏<sup>(2)</sup>およびローマン・ロズドルスキー<sup>(3)</sup> (Roman Rosdolsky) によって示された次の論理によって最終的に論破されたと言えよう。すなわち、労働生産性上昇の結果、可変資本価値が如何に低下したとしても  $V > 0$  であり、したがって  $M/(C+V) < (V+M)/C$  であるから、不変資本価値 (C) に対する充用労働力量、したがってそれによって生み出される価値生産物量 (V+M) が次第に低下してゆくならば、剰余価値率が如何に上昇したとしても、それによる利潤率低下阻止には、いわば質的に超え得ない作用限界が劃されているのであると。

「法則」成立の理論的根拠をめぐって争われた論争のこの第一段階を経て、第二段階においては、富塚氏およびロズドルスキーによって明らかにされた上の論点を承認したうえで、個別資本の新技术導入基準から考えて、果たして、平均利潤

率を低下させるような新生産方法の採用が各個別資本家によって決意され得るか否か、もし決意され得るとするならば、それは如何なる理由・如何なるメカニズムによるのかが争点となった。この段階において、「法則」批判の有力な論拠となったのは、置塩信雄氏の所説である。氏は、個別資本が新生産方法を導入する場合、「資本家は現行価格で計算して」「現行生産方法より費用が低下する生産方法」へと転換するのであり、この「コスト基準」に基づく新技術導入の結果、新生産方法のもとでの最大可能利潤率  $r_{\max} = (V+M)/C$  は決して初発の利潤率以下になることはなく、それどころか、この基準に基づいての新技術の導入は、(実質賃金率が一定である限り) 利潤率を必ず上昇させるのであると主張した<sup>(4)</sup>。このいわゆる「置塩定理」は、1970年代以降、主として欧米各国で展開された「利潤率傾向的低下法則」の成否をめぐる論争<sup>(5)</sup>において、一定の支持を得た。しかしこれに対しては、この論争の参加者によっても、また我が国においても、「置塩定理」の前提それ自体を俎上にのせ、その分析手法の合理性とこの命題の経済学的意義を問うことによって、マルクスの定立した「法則」の成立を擁護しようとする有力な流れがある。

本稿の課題は、これら置塩説に対して批判的な諸見解によって提示された諸論点を、さらに掘り下げて検討することにより、「利潤率傾向的低下法則」批判としての「置塩定理」の有効性如何を吟味するとともに、資本制的蓄積過程に固有の動学メカニズムを解明するための理論装置として、果たして置塩モデルが経済学的に有意義でありうるか否かを明らかにすることにある。

### 第1節 「置塩定理」の原型としての トゥガン命題の検討

「コスト基準」に基づく新技術の導入は、平均利潤率を必ず上昇させるという命題は、「いまやシバタ=オキシオ・セオレムとして国際的にも著名である」<sup>(6)</sup> という評価が一部の論者によってなされている。しかし、この「定理」の原型はトゥガン・バラノフスキ〜 (Tugan Baranowsky) の所

説<sup>(7)</sup>に求めることができる\*。そこで「置塩定理」の構造をより明確に把握するための前提として——というのは、置塩モデルにおいては、仮定と結論とのあいだを繋ぐ経済学的論理が必ずしも明確に示されておらず、本来なされるべき経済学的論証が数学的論証によって置き換えられているために、その「定理」が意味する経済学的因果関係の内容把握には多少の困難が伴うので——まずはじめに、このトゥガン命題を検討しよう。

\*置塩氏は次のように述べている。「コスト基準」に基づく新技術の導入は平均利潤率を上昇させるという「この命題は一部門(その生産物は生産財にも、生活資料にもなる)の場合についてトゥガンが、二部門の場合について柴田氏が示している。Tugan-Baranowsky, Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, 1901, SS. 212~215. 柴田敬『理論経済学』上巻昭和10年, 弘文堂書店239~242ページ。柴田氏の証明方法は、相対価格を低下させるような新生産方法は、利潤率を上昇させることを示すという仕方で行なわれている。しかし、新生産方法が導入された結果、その商品の相対価格が下がるかどうかは論証されねばならぬことで、出発点をそこに置くのは正しくない。資本家の新生産方法導入基準から論証すべきである。」(置塩信雄「利潤率の傾向的低下の法則」『資本論講座4』1964年, 青木書店285ページ。)

トゥガンは「労働価値説からは、決して利潤率低下法則という結論は出ない」<sup>(8)</sup>として、「法則」批判の立場を明確に掲げる。その際、論拠とされるのは、資本の有機的構成・剰余価値率および利潤率のあいだの次のような相互関係である。すなわち、資本の有機的構成の高度化によって「総資本のうち可変資本の占める比率が低下すればするほど」、それだけ「ますます労働の生産性が上昇」し、剰余価値率は高まっていくのであるから、「この二つの契機が利潤率に及ぼす影響は……相殺されて、利潤率は、資本構成が変化したにもかかわらず、低下しないことがあり得る」<sup>(9)</sup>。このような資本の有機的構成の上昇にもかかわらず、剰余価値率の上昇によって利潤率が低下しない(不変に保たれる)状態は次のように図示される<sup>(10)</sup>。

この図のそれぞれの円の面積は社会的総生産物の価値総額を表わしている。いまこれをYとすると、Yは労働生産性が上昇するのに伴って、Y' Y'' Y'''へと次第に低下していく。また円内の各扇形部分(網線, 黒色, 白色の各部分)の面積は、それぞれ、不変資本価値(C), 可変資本価値(V)お

資本構成 $\frac{C}{V}$	$\frac{1}{2}$	1	2	5
剰余価値率	50%	66 $\frac{2}{3}$ %	100%	200%
利潤率	33 $\frac{1}{3}$ %	33 $\frac{1}{3}$ %	33 $\frac{1}{3}$ %	33 $\frac{1}{3}$ %
総生産物量	X	X	X	X
総生産物価値	Y	Y'	Y''	Y'''
単位当り価値	$\frac{Y}{X} = t$	$\frac{Y'}{X} = t'$	$\frac{Y''}{X} = t''$	$\frac{Y'''}{X} = t'''$

よび剰余価値 (M) の大きさを表わすと同時に、これらの各部分が総生産物価値のなかに占める比率をも表わしている。さらにこれら各扇型部分は、使用価値タームでは、社会的総生産物の「消費された生産手段の回復に向けられる分」(生産財)と「労働階級の消費に向けられる分」(労働者用消費財)および「不労階級が占有する分」(剰余生産物)への分割比率をも示す<sup>11)</sup>。したがって、この使用価値タームでの分割比率と価値タームでの分割比率とが一致しているのであるから、ここでは生産物は、生産財としても消費財としても使用可能な同一種類のものと仮定されていることになる。したがってまたこの仮定から、新しい機械の導入は、全生産物の価値を同率で変化させるということになる。なおここでは、総生産物量(使用価値量) X は労働生産性が発展していく過程においても不変と仮定されている。

この図から明らかなように、「社会的生産物のうち、不労階級が自由に利用できる分け前は……生産手段への分け前と労働階級への分け前……の合計に変化がないとすれば、たとえ労働者の分け前が変化しても……変化が生じ得ない。(いまはじめに) 生産手段への分配率を総生産物の四分の一とし、労働階級には二分の一、不労階級には四分

の一と前提しよう。そこで、労働者が機械によって駆逐されたために、それに応じて生産手段への分配率が増加し、労働階級への分配率が半減するものと仮定しよう。この場合、賃金が総生産物の四分の一を、生産手段が二分の一を占めることになる。しかし、この両者への分け前合計には変わりがないから、不労階級への分配率も変化しないにちがいない。<sup>12)</sup>

言い換えると、総生産物中に占める総費用の比率が一定(3/4)に保たれるならば、資本の有機的構成(黒色部分に対する網線部分の比率)が漸次上昇していったとしても、それがもたらす労働生産力の発展によって、剰余価値率(黒色部分に対する白色部分の比率)もまた上昇していくのであるから、「白色部分の他の二部分合計に対する比率(これが利潤率である)はつねに33 $\frac{1}{3}$ %で変わらない。<sup>13)</sup> トゥガンはこれを論拠に、「マルクスの利潤率低下法則が根拠薄弱なものであることが明白である<sup>14)</sup>と結論づける\*。

\*トゥガンは、利潤は資本の「不変部分からも、可変部分からも、まったく同様に生み出される」「剰余生産物は、生きた労働の創造物であるのとまったく同じように、自然および資本の創造物でもある」として、労働価値説を明確に否定する立場に立っているのだが、当面の「分析は労働価値説から出発」しているため、トゥガンのこの労働価値説否定の観点は、この問題には直接影響を与えていない、とみることができ

よう。(Tugan-Baranowsky, Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, 1901, S. 241. 救仁郷繁訳『英国恐慌史論』, 1972年, ペリかん社, 225頁。)

以上のトゥガン命題は、次の二通りに解釈することが可能である。すなわちこれを、資本の有機的構成が高度化したとしても剰余価値率もまた上昇するのであるから、前者を論拠としての「利潤率傾向的低下法則」の論証は成立しないと解すれば、それは「法則」をめぐる論争の第一段階に属するものとなる。しかしこれを、剰余価値率の如何なる上昇によっても利潤率の低下を阻止しえないような新技術は、資本家によって導入され得ないのだと解すれば、これはまさに置塩命題の原型をなすものとなる。実際、トゥガンの主張の力点はこちらにおかれている。そこでいま、トゥガン命題をこの後者の内容においてみると、この命題を支えているのは、次の二つの仮定であると考えられる。

第一に、トゥガンは機械の導入は資本総体の利潤率を低下させないという、証明されるべき結論をはじめに仮定している。すなわち彼は、総生産物の価値構成を表わす式を「生産物量で表わさねばならない」<sup>15)</sup>とし、そこで「機械の導入によって剰余生産物が減少していないこと」<sup>16)</sup>を仮定する。このことを費用の面から言えば、先の図に示されたように、総生産物のうち「生産手段への分け前と労働階級への分け前」の合計に「変化がない」ということになるが、しかしいずれにしてもトゥガンは、一方で、新技術導入後においても社会的総生産物量は不変と仮定しているのであるから、この「剰余生産物が減少していない」という仮定は、利潤率が低下しないということ、使用価値タームで前提していることにほかならない。第二に、トゥガンはこのような社会的総結果をもたらす個別資本の投資行動、すなわち新技術導入基準を明示してはいないが、しかしここでは暗黙のうちに、資本家は総体として同時的に(または事実上、一人の総資本家が)、先のような関係を満たす新技術へと転換するのだという想定がとられていることは明らかである。実際、トゥガンはこの命題を定立するに当たって、新技術導入をめぐる個別

諸資本間の競争および諸資本間の技術格差・利潤率格差という問題には一切言及していない。

以上のことから、トゥガン命題の論理構造は次のように要約することができる。トゥガンはまず、社会の資本総体の利潤率を決して低下させない資本の有機的構成と剰余価値率との相互関係を前提する。次に彼は、各個別資本家の投資行動を、この関係を満たすように行動する資本総体のそれに解消する。そしてこのような理論的操作の必然的帰結として、「利潤率は……低下しない」ことが結論されるのである。ここにおいては、個々の資本家に認識される事実(新技術を導入した資本家の個別的利潤率の動向)と社会の資本総体にとっての事実(平均利潤率の動向)との乖離という問題、すなわち各個別資本家によって導入された新技術が当該部門に普及していく過程において、この部門の生産物の社会的価値はどのように変化していき、そしてそれは彼の個別的利潤率を、またこの部門の平均的な利潤率を、さらには社会全体の平均利潤率をどのように変化させることになるのかという、資本制的蓄積過程に固有の動学メカニズムは一切顧慮されていない。それどころかトゥガンは、この自ら定立した命題を現実化させる社会的・経済的機構の分析を一切行っていない。したがってこのようなトゥガン命題が、現実的根拠をもたない、経済学的に非合理的な同義反復以外の何ものでもないことは明らかであろう。すなわちこの命題が意味していることは、「もし、資本総体にとっての利潤率を低下させないような新技術が導入されるならば、利潤率は低下しない」ということにしか過ぎないのである。

しかし、このようなトゥガン命題を、もし「利潤率の傾向的低下法則」批判として有効ならしめようとするならば、その場合には、その新たな命題は、少なくとも次の二点について、明確な回答を示す必要がある。すなわちまず第一に、その命題は、各個別資本家の投資行動を、利潤率を低下させない新技術を既知として行動する資本総体のそれに解消することなく、各個別資本家が現実にそれに従って行動する・経済学的に合理的な新技術導入基準を明示すること。第二に、その明示し

た基準に基づいての新技术導入が、結局のところ、各個別資本家に事前に認識されたものと同様の結果を、社会の資本総体にもたらすことになる・その競争過程のメカニズム（経済学的な論理）を明確に示すこと、である。（ただしこれらが示されたとしても、それが果たして、ここで指摘した、同義反復的性質を払拭しえているか否かは、詳細に吟味される必要がある。）

「置塩定理」は、以上のトゥガン命題を継承し発展させようとしたものとみるがことできる。実際、トゥガン命題から一部門モデルに置き換えた置塩命題への転換はきわめて容易である。すなわちトゥガンは、社会的総生産物を基準に利潤率不変の可能性を主張したのであるが、いまこの利潤率を生産物単位当りについてみていく。先の図で言えば、総生産物価値Yを総生産物量Xで除し、これをtとおく。すると、今度はそれぞれの円の面積は生産物単位当りの価値を表わすものとなる。また各扇形部分は、価値タームでは、それらは生産物単位当りに占める不変資本価値、可変資本価値および剰余価値の大きさとその比率を示すものとなり、使用価値タームではそれは、この生産物一単位を生産するために投入される生産財の量（生産財投入係数）およびこの生産物単位当りの生産について労働者に支払われる消費財の量そして剰余生産物量と、それらが生産物単位当りに占める比率を示すことになる。いま生産財投入係数をaで、また生産物単位当りの生産について労働者に支払われる消費財の量を $\tau R$ で表わす（ $\tau$ は生産物一単位を生産するために必要な労働時間、Rは時間当たり支払われる消費財の量、すなわち実質賃金率である）。またダッシュがついたものは新技术のもとでのそれを表わすものとする。

ここで、トゥガンの利潤率不変の命題を支える個別資本家の投資行動を考えてみると、それは各資本家が、生産物単位当りに占める費用の比率を、現行技術のそれと等しくするような新技术を選択する（ただし資本構成は異なる）ということにほかならない。そしていま、資本家がこの新技术の費用を現行の生産物価値で算定したとすれば、資本家の新技术導入基準は次のように定式化し得

る。

$$at + \tau Rt = a't + \tau'Rt$$

しかし各個別資本家の新技术導入基準をより合理的に考えてみるならば、彼は費用が不変の技術ではなく、現行生産方法よりも費用が低く、したがって利潤率を上昇させるような新技术を導入しようとするはずである。先のトゥガンの示した図を用いて言えば、資本家は網線扇型部分と黒色扇型部分の合計が現在の比率と同じではなく、それよりも小さくなり、したがって白色扇型部分の比率がより大となるような新技术を選択するであろう。これを定式化すれば、先の等式は次の不等式に変化する。

$$at + \tau Rt > a't + \tau'Rt \dots\dots (1)$$

上の式は、実は、置塩氏が資本家の新技术導入基準として設定している式を、一部門モデルに置き換えたものにはかならない。確かにこのような想定のもとで、この式に表わされている基準に基づいて新技术が導入されるとすれば、新技术が普及したもとでも利潤率は確実に上昇する。なぜならば、いま上の式の両辺をtで割れば、

$$a + \tau R > a' + \tau'R \dots\dots (2)$$

を得るが、この式は使用価値タームでの費用（すなわち、生産物単位当りの生産に投入される生産財量と単位当り生産について労働者に支払われる消費財の量との合計）が、新技术のもとでは、旧技術のもとでのそれよりも低下しているということ、言い換えると、単位当り剰余生産物が新技术のもとでは増大していることを表わしており、これは新技术のもとでの単位当たり利潤率が必ず上昇するということを、使用価値タームで表現しているからである。

だがこのような個別資本の新技术導入基準とそれに基づく利潤率上昇の論理を示したとしても、それが先に、トゥガン命題を「利潤率傾向的低下法則」批判として有効ならしめるために必要であるとした、二つの問題に対する回答となり得ていないことは明らかである。すなわちまず第一に、(1)式においては、新技术を導入する主体が個別資本家として明示されているとはいえ、その「個別資本家」は、新技术が一般化したもとで成立す

る一般的利潤率を、使用価値タームで事前に認知できる（使用価値タームで測られた利潤率は生産物価値がどのように変化しようとも変化しない）と想定されているのである。すなわち彼は、事実上、総資本家の観点に立って新技術導入後の社会的総結果を見渡せるのである。現実にはこのようなことはあり得ないのであるから、定立された(1)式自体が現実非適合的である。またここでは、このような社会的総結果を見渡せる「個別資本」が、その個別的利潤率を高める新技術を導入することが前提されているのであるから、これは新技術の導入が一般的利潤率を必ず上昇させることを仮定していることに等しい。すなわち、この命題は同義反復である。第二に、上の関係が成立するためには、全資本の同時的な同一の新技術への転換か、または新技術の即時的な平準化を前提とする。しかしこの前提も現実性をもち得ない。以上のことから、この一部門モデルにおいて示された新技術導入基準と、これに基づく利潤率上昇の論理が、経済学的に非合理的な同義反復であることは明白である。

それでは果たして、ここでみた一部門モデルから二部門モデルへと転換することによって、そこで得られる命題はここで指摘した同義反復的性格を払拭し、資本制的競争過程のメカニズムを正しく反映したものとなり得るであろうか。次に置塩モデルを検討しよう。

## 第2節 置塩命題の同義反復的性格

——「コスト基準」と最大可能利潤率の  
動向——

はじめに指摘ように、置塩氏は、マルクスの定立した「利潤率の傾向的低下法則」が成立しないことの論拠を、次の二つの命題において示している。第一は、実質賃金率一定のもとで、各個別資本家が「コスト基準」に基づいて（すなわち現行価格で評価して費用を低める）新技術を導入するとすれば、そのもとでの最大可能利潤率は決して初発の利潤率以下になることはなく、したがってマルクスによる（また富塚良三氏およびローマン・ロストルスキーによって明確にされた）最大可能利潤率の

低下を論拠としての「利潤率傾向的低下法則」の論証は成立しない。第二は、「コスト基準」に基づく新技術導入は、平均利潤率を必ず上昇させる、というものであった。この後者が通常「置塩定理」と呼ばれている。

しかしこの二つの置塩命題に対しては、それが前節で検討したトゥガン命題と同様に、経済学的に非合理的な同義反復であるという批判がなされている。すなわちこの命題においては、証明されるべき結論が仮定そのものの中に前提されているばかりでなく、その仮定自体が現実経済の抽象として合理性をもち得ないというのである。置塩命題がもしこのようなものであるとするならば、それは「利潤率傾向的低下法則」批判として有効であり得ないばかりでなく、その命題はそれ自体として、何ものをも証明していないことになる。先に指摘したように、置塩命題は「法則」の成否をめぐる欧米での論争において一定の支持を得たのだが、しかしこの論争過程において、置塩モデルの分析手法そのものに疑義を表明した論者の一人であるベン・ファイン (Ben Fine) は、このことを次のように指摘している。

置塩モデルは「投入財と産出高との間であって内基となる技術的關係を与えられたものとした上で、均一水準の賃金、価格及び利潤の間の相互關係から引き出された数学的結果に、たよっているだけに過ぎない。」「賃金、価格及び利潤といった、様々な範疇の存在は、それによってこうした範疇が算定されるどころの技術的關係と相並んで、既に前提とされている」<sup>17)</sup>と。ファインは置塩モデルにおいて「与えられた」「技術的關係」の中に、証明されるべき「利潤率」の動向がどのように「前提されている」のかを、モデルの構造に即して具体的に明らかにしてはいないが、しかしファインが指摘するこの置塩命題の同義反復的性格は、置塩氏の定立した第一の命題について特に露骨に現われていることが、既に拙稿<sup>18)</sup>及び富塚良三氏の論稿<sup>19)</sup>によって指摘されている。いま新たな観点からこの点を明確ならしめよう。そのために、まず第一の命題についての置塩氏の論証からみていく。なお置塩氏はこの論証において、平均利潤

率の上限を劃するのは、生産財部門における生きた労働 (V+M) / 死んだ労働 (C) であると考えるので、以下の議論は生産財部門についてなされるものとする。

記号は次のように定められている。P<sub>1</sub>, P<sub>2</sub> は生産財および消費財の生産価格。a<sub>1</sub>, τ<sub>1</sub> は生産財 1 単位の生産に要する生産財量および生きた労働量 (生産係数)。a<sub>2</sub>, τ<sub>2</sub> は消費財部門の生産係数。r は平均利潤率。t<sub>1</sub>, t<sub>2</sub> は生産財および消費財 1 単位の価値。またそれぞれダッシュがついたものは新生産方法のもとでのそれを表わす。R は単位労働当たり労働者が受け取る賃金財量 = 実質賃金率である (以下の議論において R に変化はないものとする)。以上を前提すると、平均利潤率と生産財および消費財の生産価格は次のように表わされる。

$$\begin{cases} P_1 = (1+r) (a_1 P_1 + \tau_1 R P_2) \\ P_2 = (1+r) (a_2 P_1 + \tau_2 R P_2) \end{cases}$$

また、生産財および消費財一単位の価値は次のようである。

$$\begin{cases} t_1 = a_1 t_1 + \tau_1 \\ t_2 = a_2 t_1 + \tau_2 \end{cases}$$

さて、新生産方法の導入が「コスト基準」に基づいてなされるかぎり、そのもとでの最大可能利潤率は決して初発の利潤率以下になることはない、とする置塩氏の論証は以下のようなものである。

まず、資本家が新技術の導入を決意するのは、現行価格で評価して新技術の費用価格が現行技術のそれよりも小である場合に限られるのであるから、導入される新技術は、

$$a_1 P_1 + \tau_1 R P_2 > a'_1 P_1 + \tau'_1 R P_2 \dots\dots\dots (i)$$

なる条件を満たすはずである。ところが

$$\begin{aligned} P_1 &= (1+r) (a_1 P_1 + \tau_1 R P_2) \text{ より} \\ a_1 P_1 + \tau_1 R P_2 &= P_1 / (1+r) \end{aligned}$$

であるので、(i) 式は

$$P_1 / (1+r) > a'_1 P_1 + \tau'_1 R P_2$$

となる。ここでは、新技術のもとでの最大可能利潤率を問題にするのであるから、R=0 である。よって上の式は、

$$P_1 / (1+r) > a'_1 P_1$$

となり、ここから

$$r < (1 - a'_1) / a'_1 \dots\dots\dots (ii)$$

を得る。

ところが (ii) 式の右辺は、新技術のもとでの、生きた労働 / 死んだ労働、すなわち最大可能利潤率に等しい。なぜならば、新技術のもとでの生産財 1 単位の新価値は、

$$t'_1 = a'_1 t'_1 + \tau'_1$$

であり、生きた労働 / 死んだ労働は、

$$\begin{aligned} \tau'_1 / a'_1 t'_1 &= (t'_1 - a'_1 t'_1) / a'_1 t'_1 \\ &= (1 - a'_1) / a'_1 \end{aligned}$$

となるからである。

置塩氏はここから、(i) 式を満たすような新技術が導入されれば、(ii) 式に示されるように、そのもとでの最大可能利潤率は決して初発の利潤率以下になることはなく、これによって最大可能利潤率の低下から「利潤率の傾向的低下法則」を論証しようとする議論はその論拠を失い、かくして「マルクスの論証は成立しない」と結論する<sup>20</sup>。

しかし、置塩氏によるこの「論証」が極めて同義反復的であることは、次の点を考えれば明らかであろう。すなわち、この論証において置塩氏は、新生産方法を導入しようとしている個別資本にとって既知であるのは、現行の平均利潤率 r と実質賃金率 R、そして現行の生産財と消費財の生産価格 P<sub>1</sub>, P<sub>2</sub>、および現行生産方法の生産係数 (a<sub>1</sub>, τ<sub>1</sub>) と新生産方法のもとでのそれ (a'<sub>1</sub>, τ'<sub>1</sub>) だけであり、新生産方法のもとでの最大可能利潤率 r'<sub>max</sub> については、各個別資本は何らこれを知りえず、それは新生産方法導入の結果としてはじめて現われてくる。したがってこれが、現行利潤率と比較して高くなるか低くなるかは、論証によって明らかにされるべきことであると考えている。しかし実はそうではなく、置塩モデルにおいては、新技術を生産係数 (a'<sub>1</sub>, τ'<sub>1</sub>) として与え、それがこの部門での新たな標準的生産方法になると仮定した時点で、そのこと自体が、この新技術が普及したもとでの最大可能利潤率を与えていることに等しく、そしてこれは新技術を導入しようとする個別資本にとっても当然、既知のものとされなければならないのである。

なぜならば、いま置塩氏が設けた仮定から、新生産方法を導入しようとする個別資本家にとっ

て、新たな生産財の投入係数  $a'_i$  は既知である。すなわち彼は新しく導入しようとする生産方法のもとで、生産財一単位を生産するためにどれだけの量の生産財を投入しなければならないかを知っている。ということは同時に彼は、この  $a'_i$  だけの生産財の投入が、どれだけの純生産物  $1-a'_i$  をもたらすかをも知っていることになる。そうであるとすれば、この資本家は当然、新生産方法に転換した場合の最大可能利潤率を、投入生産財  $a'_i$  に対する純生産物  $1-a'_i$  の比率として容易に計算することができる。すなわち各個別資本家は、新生産方法の導入に先立って、もしこの技術を採用したとすれば、そのもとでの最大可能利潤率がどのようになるかを、当然、認識しているものとされなければならないのである。このような想定のもとで、資本家によって採用される新技術が初発の利潤率以下となりえないのは自明である。たしかに各個別資本家が、この既に知られている

$$r < (1-a'_i) / a'_i$$

なる関係を満たすを新生産方法へと転換すれば、価格体系がどのように変化しようとも、この新技術のもとでの最大可能利潤率が初発の利潤率以下になることはありえない。だがこのことは「論証」されたのではなく、結果はすでに仮定のなかに前提されていたのである。

一見、各個別資本家は現行価格で評価して「旧方法に比して生産費を低下させるような新方法を採用する」という規定は、各個別資本家の新技術導入基準として、経済学的に合理的であるように見える。そしてこれは確かに、言葉そのものとしては誤りではない。しかし置塩氏が設定している (i) 式は、実は、正しく各個別資本家の新技術導入基準を表わしてはいないのである。(より現実適合的な新技術導入基準を表わす式については、第6節で示す。) そもそも当面の問題が各個別資本の投資行動であるのに、その個別資本の新技術導入基準として、社会的総結果を集計することによってはじめて現われてくる、物的投入係数という概念を用いるという点に問題の過度の単純化がある。あるいは「数学上の便利さから経済的に不適當な仮定を設け」た<sup>21)</sup>、と言うべきであろうか。いずれに

しても、全生産財部門が集計されたものとしてのこの生産財部門の資本家が、彼が導入しようとする新技術を、物的投入係数で把握できると仮定した場合、この資本家は、ここでみたように既に個別資本家ではなく、社会的総結果を見渡せる総資本の観点に立って行動していることになるのである。置塩氏の定立した第一の命題が同義反復的である所以は、このような社会的総結果を見渡せる「個別」資本を暗黙のうちに想定した論理構成になっている点にあるのである。この点、トゥガン命題に対して指摘したのと同様の難点は、置塩命題においても払拭され得てはいないのである。

以上のことから置塩氏が設定した (i) 式と (ii) 式の関係は、氏が主張するような——個別資本家が現行価格で評価して費用を低めるような生産方法へと転換する場合、そのもとでの最大可能利潤率は決して初発の利潤率以下になることはない、という——何らの因果関係を示すものではなく、(i) (ii) 式はともにただ、新生産方法のもとでの最大可能利潤率が周知されているという、資本制的競争過程においてはあり得ない非現実的な想定のもとで、「利潤率を低めないような新生産方法の導入は、利潤率を低めることがない」という、極めて無意味な同義反復を語っているに過ぎないのである。置塩命題がこの同義反復的であるという批判から免れるためには、氏は、個別資本家にとって  $a'_i$  は新生産方法導入以前に既知であるが、しかし  $(1-a'_i) / a'_i$  はこの段階では未知であるということの理由を、説得的に示さなければならない。だが氏によってこの理由は示されていないし、またそれは示し得ないように思われる。

なおここでの批判に対しては、次のような反論が予想されうる。すなわち、ここでみた二部門モデルではなく、より一般的な多部門モデルを想定するならば、そこでは最大可能利潤率在使用価値タームで(投入生産財に対する純生産物の比率として)各個別資本家に認識されることはないのであるから、置塩命題が同義反復的であるという批判は当たらない、と。確かに、より一般的な多部門モデルでは、最大可能利潤率在使用価値タームで各個別資本家に認識されることはなく、したがっ



て各個別資本家がこれを既知として行動することはない。しかしそれと同時に、後にみるように、この多部門モデルについて、当該部門の初発の利潤率と、導入された新技術が当該部門に普及した後の、この部門の最大可能利潤率との大小関係を合理的に判定してみるならば、そこでは置塩命題は成立せず、この部門で新たに成立する最大可能利潤率が、初発の利潤率以下になる可能性は十分にあるのである。したがってこのより一般的な多部門モデルにおける問題をいまは措くとすれば、ここでの論証に関するかぎり、置塩命題は先にフェインが指摘していたように、「与えられた」技術的関係の中に、証明されるべき「利潤率」の動向が予め「前提」された、同義反復的なものであることは明らかである。

### 第3節 「置塩定理」における部門内競争の部門間競争への解消

——「置塩定理」の因果構造——

それでは、置塩氏が定立している第二の命題——「コスト基準」に基づく新技術の導入は平均利潤率を必ず上昇させる——すなわち「置塩定理」は、この同義反復的であるという批判から免れ得るであろうか。これを知るためにはまず、「置塩定理」の因果構造を明確に把握しておく必要がある。この命題は数学的には次のように証明される。

生産財および消費財の生産価格と平均利潤率は次のように表わされた。

$$\begin{cases} P_1 = (1+r)(a_1P_1 + \tau_1RP_2) \dots\dots\dots(1) \\ P_2 = (1+r)(a_2P_1 + \tau_2RP_2) \dots\dots\dots(2) \end{cases}$$

いま生産財部門に新技術  $(a_1', \tau_1')$  が導入されたと仮定する（消費財部門の技術は不変である）。するとその新技術は次の「コスト基準」を満たしているはずである。

$$a_1P_1 + \tau_1RP_2 > a_1'P_1 + \tau_1'RP_2 \dots\dots\dots(3)$$

次に、この新技術が普及し「ふたたび平均利潤率が成立する価格状態が成立した」とすれば、そこでの新しい平均利潤率と生産価格は次の式によって表わされることになる。

$$\begin{cases} P_1' = (1+r')(a_1'P_1' + \tau_1'RP_2') \dots\dots\dots(4) \\ P_2' = (1+r')(a_2P_1' + \tau_2RP_2') \dots\dots\dots(5) \end{cases}$$

問題はここで、現行技術のもとでの均等利潤率  $r$  と生産財部門で新技術が一般化したもとで成立する新たな均等利潤率  $r'$  とが、どのような関係になっているかである。これは次のようにして知ることができる。

いま (1) (2) (3) 式の両辺を  $P_1$  で、また (4) (5) 式の両辺を  $P_1'$  で除し、 $P_2/P_1$  を  $\rho$ 、また  $P_2'/P_1'$  を  $\rho'$  とおけば（ここで  $\rho$  および  $\rho'$  はそれぞれ、現行技術および新技術のもとでの生産財価格で測った消費財の相対価格である）(1) ~ (5) 式はそれぞれ次のようになる。

$$\begin{cases} 1 = (1+r)(a_1 + \tau_1R\rho) \dots\dots\dots(6) \\ \rho = (1+r)(a_2 + \tau_2R\rho) \dots\dots\dots(7) \\ a_1 + \tau_1R\rho > a_1' + \tau_1'R\rho \dots\dots\dots(8) \\ 1 = (1+r')(a_1' + \tau_1'R\rho') \dots\dots\dots(9) \\ \rho' = (1+r')(a_2 + \tau_2R\rho') \dots\dots\dots(10) \end{cases}$$

ここで (7) 式と (10) 式から

$$\rho \{1/(1+r) - \tau_2R\} = \rho' \{1/(1+r') - \tau_2R\} \dots\dots\dots(11)$$

を得るが、この (11) 式から、もし  $\rho > \rho'$  であれば、 $r > r'$  でなければならず、また  $\rho < \rho'$  であれば、 $r < r'$  でなければならぬということ、すなわち新技術が普及したもとでの新たな相対価格と均等利潤率は、現行技術のもとでのそれと比べて、同方向に動かなければならないことがわかる。さらに、(6) 式と (9) 式から

$$(1+r)(a_1 + \tau_1R\rho) = (1+r')(a_1' + \tau_1'R\rho')$$

を得るが、(8) 式を考慮すれば

$$(1+r)(a_1' + \tau_1'R\rho) < (1+r')(a_1' + \tau_1'R\rho')$$

である。

いまもしここで、 $r > r'$  であるとすれば、 $\rho < \rho'$  でなければならぬが、それでは (11) 式から得られた結論と矛盾する。したがって、 $r < r'$ 、 $\rho < \rho'$  でなければならぬ。すなわち、「コスト基準」に基づく新技術の導入は、均等利潤率を必ず上昇させる<sup>29</sup>。

以上の「置塩定理」の数学的論証過程が意味する経済学的内容を、置塩氏は明示していないが、しかし実は、この「定理」の因果構造はきわ

めて単純である。すなわち、この「定理」の意味するところは、新技術導入の結果、現行価格状態のもとで生産財部門に成立するこれまでよりも高い利潤率（いまこれを  $r^0$  とする）と、消費財部門が享受しているこれまでの利潤率  $r$  との利潤率格差が、相対価格の変動を通じて調整され、結局、 $r^0$  よりも低い、しかしこれまでの均等利潤率  $r$  よりも高い、新たな均等利潤率  $r'$  が成立する、ということに過ぎないのである。このことは置塩氏の定立した式を次のように書き換えてみれば容易にわかる。

いま (1) 式の両辺を  $P_1$  で除し、また (2) 式の両辺を  $P_2$  で除して、 $P_2/P_1 = \rho$ 、 $P_1/P_2 = \frac{1}{\rho}$  とおけば、(1) (2) 式はそれぞれ次のようになる。

$$\begin{cases} 1 = (1+r)(a_1 + \tau_1 R \rho) \\ 1 = (1+r)(a_2 \frac{1}{\rho} + \tau_2 R) \end{cases}$$

上の二つの式の右辺第二括弧内に注目すれば、生産財で測られた消費財の相対価格  $\rho$  およびその逆数  $\frac{1}{\rho}$  とは、結局、生産財と消費財のそれぞれについて、単位あたりに占める費用の比率を使用価値タームに換算して表わし、そしてこの両者を等しからしめる（したがって使用価値タームに換算して表わした利潤率を均等化せしめる）調整因子の役割を果たしていることがわかる。

すなわち、利潤率を生産物単位当りで規定する置塩モデルにおいては、生産財部門と消費財部門との利潤率が均等化するためには、生産財と消費財との単位あたりに占める費用の比率が等しくならなければならないが、いまこのそれぞれの費用を（産出財と同じ種類の）使用価値タームで測れば、生産財についてはそれは、単位当りの生産に投入される生産財の量  $a_1$  と、労働者に支払われる消費財の量  $\tau_1 R$  を生産財の量に換算したものとの和として把握される。この後者、すなわち生産財一単位の生産のために必要な消費財の量  $\tau_1 R$  を、生産財の量に換算する際の換算率が相対価格  $\rho$  である。したがって、 $a_1 + \tau_1 R \rho$  は、生産財一単位を生産するために、生産財（生産財の量に換算された消費財をも含めて）が何単位必要かを表わす。これは言い換えると、単位当たり剰余生産物量が何単位かを求めていることに等しく、これはそのまま利潤率

を意味する。同じように消費財の費用については、消費財の単位当り生産に投入される生産財の量  $a_2$  が、 $\frac{1}{\rho}$  を乗じることによって消費財の量に換算され、したがってこれに  $\tau_2 R$  を加えた  $a_2 \frac{1}{\rho} + \tau_2 R$  は、消費財一単位を生産するために、消費財何単位の投入が必要かを表わすものとなる。

このようにして、生産財および消費財の単位当り費用を使用価値タームで測る際の換算率であり、かつ両者を等しからしめる（すなわち両部門の利潤率を均等化させる）調整因子でもあるのが、相対価格  $\rho$  および  $\frac{1}{\rho}$  なのである。したがってもし、生産財部門と消費財部門との間に利潤率格差が発生した場合、それはこの相対価格の変動を通じて調整されることになる。

それでは生産財部門に新技術が導入された場合、この相対価格の変動によって調整されるべき利潤率格差とはどのような格差か。それは明らかに、現行価格状態のもとで生産財部門に成立するこれまでよりも高い利潤率  $r^0$  と消費財部門のこれまでの利潤率  $r$  との格差である。すなわち、「コスト基準」に基づいて生産財部門に新技術が導入された結果、現行の相対価格  $\rho$  のもとでは両部門に

$$\begin{cases} 1 = (1+r^0)(a_1' + \tau_1' R \rho) \\ 1 = (1+r)(a_2 \frac{1}{\rho} + \tau_2 R) \end{cases}$$

なる、利潤率格差が発生することになる。そしてこの格差が結局、相対価格の  $\rho$  から  $\rho'$  への変動を通じて調整され

$$\begin{cases} 1 = (1+r')(a_1' + \tau_1' R \rho') \\ 1 = (1+r')(a_2 \frac{1}{\rho'} + \tau_2 R) \end{cases}$$

で表わされる新たな均衡状態、新たな均等利潤率が成立することになる。

それでは、この新たに成立する均等利潤率  $r'$  が、現行の均等利潤率  $r$  よりも必ず高くなるのはなぜか。その根拠は、置塩氏が資本家の新技術導入基準として掲げる (3) 式の「コスト基準」にある。すなわち、この基準に基づいて新技術が導入されるとすれば、現行価格状態のもとで利潤率が確実に上昇することは自明である。なぜならば、現行価格で評価して単位当り費用を低める新技術が導入され、その新技術による生産物が、現行価格で販売されるのであるから、単位当り利潤率は

必ず上昇するのである。数式で表わせば、

$$a_1P_1 + r_1RP_2 > a'_1P_1 + r'_1RP_2$$

ならば

$$P_1 = (1+r^0)(a'_1P_1 + r'_1RP_2)$$

で与えられる  $r^0$  は

$$P_1 = (1+r)(a_1P_1 + r_1RP_2)$$

で与えられる  $r$  よりも必ず大となる。そうであるとするれば、このこれまでの平均利潤率よりも高い  $r^0$  と、これまでの平均利潤率  $r$  が均等化されることによって成立する・新たな平均利潤率  $r'$  が、 $r$  よりも上昇するということは、経済学的にはほとんど論証の必要がないほど自明のことである。

置塩氏は、「現行価格、賃金で評価してより高い利潤率を生む生産方法へ転換するということ」と、「この生産方法への転換後に成立する新しい価格状態のもとで果たして利潤率がどうなるかということとは同じことではなく、論証によって明らかにすべきことである」<sup>93</sup> としているが、果たしてこのことが、「論証によって明らかにすべき」ほどのことであろうか。論証が必要であるのは、この「定理」が数学的に複雑化されているためであって、それが意味する経済学的内容が高度に複雑であるためではない。経済学的に考えてみるならば、はじめにある部門により高い利潤率をもたらす新技術の導入が仮定され、次に、このより高い利潤率と他の部門が享受しているこれまでの利潤率とが均等化されるとすれば、その均等化された新しい利潤率がこれまでの利潤率より上昇するという結論は、既に仮定のなかに前提されているに等しいのである。確かに置塩氏自身が述べているように、「コスト基準」に基づく新技術の導入・「これが、新生産方法導入後に平均利潤率を上昇させる根拠（必要かつ十分条件）なのである」が、しかしこの結論は既に仮定自体のなかに前提されているのである。そしてまた、この基準さえ満たされるならば、資本家が新生産方法の資本の有機的構成を「大にしようが、小にしようが、このことに関係なく、平均利潤率は確実に上昇する」<sup>94</sup> ということになる。ここにおいては、「利潤率傾向的低下法則」の成否を決定する最重要要因である、資本の有機的構成の高度化と剰余価値率上昇との

相互関係如何という、マルクスの分析枠組みそれ自体も議論の本筋からは外されてしまうのである。

以上のことから、置塩氏が定立した第二の命題、すなわち「置塩定理」もまた、「コスト基準」に基づく新技術の導入という仮定それ自体のなかに結論が前提された、同義反復的性格のものであることが明らかであろう。

それでは、この「置塩定理」の同義反復的性格の因って来る所以はどこにあるのだろうか。その根因は、「置塩定理」の因果構造から明らかなように、このモデルにおいては、部門内競争が単なる部門間競争の問題に解消されてしまっている点にある。すなわち置塩モデルにおいては、部門内競争の過程とその帰結——すなわち、新技術の導入とその普及は当該部門の生産物の社会的価値を如何に変化せしめ、またそれは、それぞれ生産条件を異にする当該部門の諸資本の諸個別的利潤率、及びこの部門の平均的な利潤率をどのように変化させることになるのかという問題——がその分析装置の中から一切排除され、排除されることによって、個別資本の新技術導入の成果と、その波及による異部門間での新たな均等利潤率成立の問題とが直結されているのである。そしてそこでは、異部門間競争は、ある生産部門の個別資本（置塩氏の論理を徹底させれば、それは事実上、当該部門の全資本ということになる）のもとで実現された新技術導入の成果としてのより高い利潤率が、相対価格の変動を通じて全生産部門に共有されていく過程としてのみ把握されているのであるから、結果は既に、導入される新技術が仮定された時点で与えられているのである。「置塩定理」の同義反復的性格の因って来る所以は、このように部門内競争を部門間競争に解消し、そのことによって論理次元もまた実際の時間的次元をも異にするこの二つの問題を、あたかも同一の論理次元・同一の時間的タームにおける問題であるかのように扱っている点にある。

しかしこのような論理構成が、資本制的蓄積過程のメカニズムの定式化として妥当ではあり得ず、またそれが現実経済過程の抽象としても合理

的であり得ないことは明らかである。なぜならば、異部門間で利潤率が均等化されるためには、論理的にも現実的にも、まず一生産部門内で新技術普及の結果として成立することになる・当該部門の新たな社会的価値及び新たな平均的利潤率の動向を前提とするからである。そしてここで重要な論点は、このある生産部門の平均的な利潤率は、部門内での個別諸資本の競争に媒介される新技術の普及過程において漸次的に低下し、それは新技術が導入された当初、この部門の資本家の目に現われたもの、したがってまたこの部門に参入しようとしている新資本および他の部門の諸資本家の目に現われたものとは異なってくるということである。すなわち、一生産部門内での新たな社会的価値・新たな平均的利潤率の成立過程には、資本制的生産に固有の独特のメカニズムがはたらく。この問題の解明を前提にしてはじめて、異部門間競争（それはこのような独特のメカニズムに媒介されての部門内競争を含蓄しつつ行なわれる）を通じて現実化する・平均利潤率の動向が合理的に明らかにされ得るのである。これが、「利潤率の傾向的低下法則」を定立するに際しての、マルクスの動学的方法である。置塩モデルにおいては、「利潤率傾向的低下法則」の論定にとって最も肝要なこの論点が完全に欠落している。なお、この問題は後に第6節で詳述する。

#### 第4節 「置塩定理」における「利潤率上昇」命題の価値論的背景

——利潤率低下に対して「反対に作用する諸要因」の利潤率上昇要因としての把握——

以上みてきたことから、「置塩定理」においては、「コスト基準」に基づく新技術の導入という仮定それ自体の中に、既にこの新技術を導入した部門での利潤率の上昇が前提され、それが相対価格の変動を通じて全生産部門に波及するという因果構造になっていることが明らかになった。本節ではこの「利潤率上昇」命題の価値論的背景を考察する。すなわち、もし「置塩定理」が労働価値説から離れるものでないとするれば、この「利潤率上昇」命題の背後に、どのような価値論的基礎が考

えられているかである。この問題を明らかにしておくことは、置塩氏の論理構成とマルクスのそれとの相違を明確にするために重要である。そして結論から言えば、置塩モデルにおいては、「不変資本諸要素の低廉化」と、消費財価値の低下による「剰余価値率の上昇」という、マルクスが利潤率低下に対して「反対に作用する諸要因」として位置付けた諸契機が、利潤率を上昇させる要因として、直接モデルの中に組み込まれている。

このことを、例えば先のファインは次のように指摘している。すなわち、置塩モデルにおいては、「生産性の変化が自動的かつ即刻に、価値変化に転形する」ものとされているため、資本の有機的構成の高度化が利潤率に及ぼす影響は考察されていないに等しい<sup>20</sup>、と。また松尾純氏は、「置塩氏の言う『現行価格・賃金で評価して費用を低める』生産方法とは、じつは、資本の有機的構成高度化の利潤率の変動に及ぼす作用を剰余価値率の上昇によって阻止しうる生産方法の別表現にすぎない<sup>21</sup>」と指摘している。そして何よりも、置塩氏自身がこのことを次のように明言している。すなわち、「実質賃金率一定のもとで、資本家が導入する新生産方法が利潤率を必ず上昇させる基礎には、(イ) 不変資本諸要素の低廉化、(ロ) 労働の搾取度の増大がある。マルクスは、この二つの要因を『反対に作用する諸原因』として考察しているが、この二つの要因は、利潤率を確実に上昇させるものなのである<sup>22</sup>」と。

置塩モデルにおいて、これら二つの要因が「利潤率を確実に上昇させるもの」として直接モデルの中に位置付けられることになるのは、結局、前節最後に指摘したのと同じ理由、すなわち部門内競争の部門間競争への解消が行なわれているからなのであるが、後に示すマルクスの論理構成と置塩氏のそれとの違いを明確にするために、ここでは置塩モデルを価値タームでみることによって、「不変資本諸要素の低廉化」と「剰余価値率の上昇」という二つの要因が利潤率の低下を阻止し、かつそれを上昇させる次第を確認しておこう。

いま生産財部門に新技術が導入されるとして、この部門の現行生産方法のもとでの利潤率を $r_1$

新生産方法が一般化したもとの利潤率を  $r_1$  とすれば、 $r_1$  と  $r'_1$  は価値タームでは次のように表わすことができる。

$$r_1 = \tau_1(1 - Rt_2) / (a_1t_1 + \tau_1Rt_2) \dots\dots(1')$$

$$r'_1 = \tau'_1(1 - Rt'_2) / (a'_1t'_1 + \tau'_1Rt'_2) \dots\dots(2')$$

まずはじめに、新技術の導入によって資本構成が高度化するにもかかわらず、不変資本価値の低下によって利潤率低下が阻止されるという点からみていこう。いま生産財部門で導入された新技術が普及し、生産財価値が低下したとする ( $t_1 > t'_1$ )。すると置塩モデルにおいては、これが直ちに投入生産財のそれだけの率での価値低下に反映され、新技術普及後の新しい利潤率はこの低廉化した不変資本価値によって規定されることになる。すなわち (2') 式にみられるように、新技術のもとの利潤率を規定する不変資本価値は  $a'_1t'_1$  ではなく、 $a_1t_1$  として測られている。このように不変資本諸要素の低廉化が直ちに利潤率低下を阻止する要因となっているのは、次のような置塩モデルの構造的特殊性に起因する。すなわちこの二部門モデルにおいては、生産財部門が集計化された単一の生産部門として扱われているため、そこでは産出財の価値低下と投入財の価値低下が同時に発生するものとなっているのである。先のフェインと同様の観点から置塩モデルを批判しているウィークス (John Weeks) は、この点の矛盾を次のように指摘している。すなわち、置塩モデルにおいては「全生産部門があたかも単一の生産単位であるかのように集計されて扱われている。それにもかかわらず、技術変化の分析が個別資本のレベルで行なわれている」<sup>9)</sup>と。置塩氏はもちろん、生産財部門および消費財部門をそれぞれ複数部門として扱うより一般的な多部門モデルを展開してはいる。しかしその多部門モデルの構造も、基本的にはこの二部門モデルの構造——すなわち、ある生産部門での新技術の導入→当該部門の生産物のこの技術によって規定される価値への低下→当該部門の生産物を投入財とする全生産部門での不変資本コストの低下→生産財及び消費財価値の全般的低下→新しい均等利潤率の成立＝利潤率上昇、という連動関係——と同じである。しかし後にみるよう

に (第6節)、この多部門モデルに、新技術の導入をめぐる部門内競争の帰結を明確に導入し、さらにここに、部門内競争と部門間競争との時間的跛行性という要因を考慮するならば、平均利潤率の動向は「置塩定理」におけるのとは全く異なった様相において現われてくるのである。

次に、剰余価値率の上昇が利潤率低下を阻止し、且つそれを上昇させる要因としてモデルに組み込まれていることを確認しよう。いま生産財価値が低下したとすれば、消費財価値は消費財部門の技術が不変のままでも低下する。なぜならば、生産財価値が低下すれば、消費財価値を構成する「死んだ労働」の価値が直ちに低下するからである。すなわち、現行の消費財価値は

$$t_2 = a_2t_1 + \tau_2$$

であるが、生産財価値が低下すれば消費財価値は変化して

$$t'_2 = a_2t'_1 + \tau_2$$

となり、 $t_1 > t'_1$  であるから明らかに、 $t_2 > t'_2$  となる。そして消費財価値の低下は、実質賃金率が不変のもとでは、剰余価値率を直接に上昇させる。すなわち現行技術のもとの剰余価値率は、 $(1/Rt_2) - 1$  であるが、これは消費財価値が低下 ( $t_2 > t'_2$ ) すれば必ず上昇する。すなわち

$$(1/Rt_2) - 1 < (1/Rt'_2) - 1$$

となる。(上に示した剰余価値率は (1') (2') 式の分子の括弧内をそれぞれ  $Rt_2$  および  $Rt'_2$  で除したものにほかならない。また (1') (2') 式の分子の括弧内は単位労働時間当りの剰余価値量を表わしている。なお剰余価値率は生産財部門、消費財部門ともに同じ値をとる。)

さらに置塩モデルでは、生産財部門に新技術が導入され生産財価値が低下した場合、消費財部門の価値タームでの利潤率は必ず上昇することになる。というのは、生産財価値が低下する前と、低下した後の消費財部門の利潤率はそれぞれ次の式によって表わされるが

$$r_2 = \tau_2(1 - Rt_2) / (a_2t_1 + \tau_2Rt_2) \dots\dots(3')$$

$$r'_2 = \tau_2(1 - Rt'_2) / (a_2t'_1 + \tau_2Rt'_2) \dots\dots(4')$$

ここで (3') 式と (4') 式とを比較すると、(4') 式の分母は生産財価値  $t'_1$  と消費財価値  $t'_2$  の低下により (3') 式のそれより小となり、また分子は剰余

価値率の上昇によって (3') 式のそれより大となるのであるから、 $r_2'$  は  $r_2$  よりも必ず大となる。たしかに置塩氏が述べているように、「生産財部門だけが新生産方法を導入したとしても、それが、生活資料の生産に直接、間接投入されるものであるかぎり、剰余価値率を高め、実質賃金率が一定である場合には、利潤率を上昇させる」<sup>29</sup> ののである。

しかしこの結論も、二部門モデルの過度の単純化と、経済学的に不合理な分析方法——すなわちここでは、個別資本の新技术導入という現在の問題と、その新技术の成果が当該部門及び全生産部門に波及し終わった後の長期の問題とが、直接・無時間的に接合されているのである——のもとでのみ成立するに過ぎない。そしてこれは、マルクスの分析方法とは根本的に異なるものである。

そこで次に論じられるべき問題は、これまでみてきた置塩氏の分析手法とマルクスのそれとの根本的な相違を明確にし、そのうえで、新技术の導入と利潤率変動との相互関係の定式化としてのマルクスの論理の優位性を示すことであるのだが、その前に、置塩モデルを数値例でみることによって、これまで明らかにしてきた、このモデルの構造的特殊性を検証しておこう。

### 第5節 数値例による「置塩定理」の因果構造の検証

いま、生産財部門と消費財部門の生産係数をそれぞれ次のように仮定する。

$$(a_1=0.5, \tau_1=50)$$

$$(a_2=0.25, \tau_2=25)$$

$$R=0.01 \text{ (} R \text{ は新技术導入後も不変とする)}$$

この数値の意味は、例えば次のように解すればよい。生産財を鉄で代表させ消費財を小麦とすると、鉄1トンの生産のためには0.5トンの鉄と50時間の直接労働が必要であり、また小麦1トンの生産のためには鉄0.25トンと25時間の直接労働が必要である。1時間の労働について労働者に支払われる賃金は、小麦で測って0.01トンである。

以上のように仮定すると、生産財の単位当り価値  $t_1$  と消費財の単位当り価値  $t_2$  は次のように定

まる。(ここではこれらの価値は労働時間で測られることになる。)

$$t_1 = a_1 t_1 + \tau_1 \text{ より}$$

$$t_1 = \tau_1 / (1 - a_1) = 50 / (1 - 0.5) = 100$$

$$t_2 = a_2 t_1 + \tau_2 = 0.25 \times 100 + 25 = 50$$

次に、生産財および消費財の単位当り費用は以下のようなものである。

$$a_1 t_1 + \tau_1 R t_2 = 50 + 25 = 75$$

$$a_2 t_1 + \tau_2 R t_2 = 25 + 12.5 = 37.5$$

ここでは、生産財部門と消費財部門の死んだ労働/生きた労働(置塩氏が「生産の有機的構成」とよぶもの)は等しく ( $a_1 t_1 / \tau_1 = a_2 t_1 / \tau_2 - 1$ )、したがって価格は価値から乖離せず、両部門での等しい剰余価値率は等しい利潤率に反映されている。すなわち

$$\text{剰余価値率 } (1/Rt_2) - 1 = 1/0.5 - 1 = 1 = 100\%$$

$$\text{利潤率 } r_1 = \tau_1 (1 - Rt_2) / (a_1 t_1 + \tau_1 R t_2)$$

$$= 25 / 75 = 1/3 = 33\frac{1}{3}\%$$

$$r_2 = \tau_2 (1 - Rt_2) / (a_2 t_1 + \tau_2 R t_2)$$

$$= 12.5 / 37.5 = 1/3 = 33\frac{1}{3}\%$$

また、この価値と価格の乖離のない状態のもとでの生産財と消費財との相対価値(価格)を求めておけば、

$$t_1/t_2 = P_1/P_2 = 1/2$$

である。

さていま生産財部門の資本家が新技术

$$(a_1' = 0.55, \tau_1' = 27)$$

を導入したとする(消費財部門の技術は不変である)。この新技术の費用を現行価値で評価すると

$$a_1' t_1 + \tau_1' R t_2 = 55 + 13.5 = 68.5$$

であるから、 $75 > 68.5$ 、すなわち

$$a_1 t_1 + \tau_1 R t_2 > a_1' t_1 + \tau_1' R t_2$$

となり、この新技术は「コスト基準」を満たしている。

いま、このより低い費用で生産された生産財が現行価値で評価され、販売されるとすれば、そのもとでの利潤率  $r_1^0$  は現行利潤率  $r_1$  よりも必ず高くなる。すなわち

$$t_1 = (1 + r_1^0) (a_1' t_1 + \tau_1' R t_2) \text{ より}$$

$$r_1^0 = \{t_1 - (a_1' t_1 + \tau_1' R t_2)\} / (a_1' t_1 + \tau_1' R t_2)$$

$$= (100 - 68.5) / 68.5 = 46\%$$

次に、この新生産方法が生産財部門に普及し、生産財価値がこの新技術によって規定される価値にまで低下した場合を想定し、そのときの生産財の新価値  $t'_1$  と消費財の新価値  $t'_2$ 、およびこのときの両部門の利潤率  $r^*_1$  と  $r^*_2$  を求めてみよう。(ただし置塩モデルにおいては、この事態は、「定理」の論証過程に含まれていない。)

$$\begin{aligned} t'_1 &= t_1 / (1 - a_1) = 27 / (1 - 0.55) = 60 \\ t'_2 &= a_2 t'_1 + t_2 = 0.25 \times 60 + 25 = 40 \\ r^*_1 &= t'_1 (1 - R t'_2) / (a_1 t'_1 + t_1 R t'_2) \\ &= 27(1 - 0.4) / (33 + 10.8) \approx 37\% \\ r^*_2 &= t_2 (1 - R t'_2) / (a_2 t'_1 + t_2 R t'_2) \\ &= 25(1 - 0.4) / (0.25 \times 60 + 25 \times 0.4) \\ &= 15 / 25 = 60\% \end{aligned}$$

みられるように、新技術の普及による生産財価値の低下 (100→60) は不変資本コストを引き下げ、またこれは消費財価値の低下を通じて剰余価値率を上昇 (100%→150%) させるため、生産財部門の利潤率は、 $r_1^0$  よりは低下するが、しかし初発の利潤率  $r_1$  より上昇している。ただし、「コスト基準」に基づく新技術の導入が、この技術が普及したもとの当該部門の価値タームでの利潤率を必ず上昇させるとは限らず、したがって不変資本価値の低下は、新技術を導入した生産財部門については、利潤率低下を阻止する要因として把握されるべきであろう。

これに対して、消費財部門の利潤率は、技術が不変であるにもかかわらず、この不変資本コストの低下と剰余価値率上昇の影響を直接に受けて、これは必ず上昇することになる (これは前節でも指摘したとおりである)。ここでは消費財部門の利潤率は、 $r_2 = 33\frac{1}{3}\%$  から  $r^*_2 = 60\%$  へと、大幅に上昇している。

ところでこのように生産財部門でだけ新技術が導入され、この部門の標準的生産方法だけが変化すると、生産財部門と消費財部門の資本構成は相違することになり、その結果、新しい価値体系のもとでは、両部門の等しい剰余価値率 ( $(1/Rt'_2) - 1 = 150\%$ ) は異なった利潤率に表現されることになる。そこで、この両部門の利潤率格差が相対価格の変動を通じて調整され、両部門の利潤率が

再び均等化される。そしてその際、価格は価値から乖離する。ただし「置塩定理」は価格タームでその論証が行なわれているため、この新しい相対価格によって調整される利潤率格差は、ここでみた  $r^*_1$  と  $r^*_2$  との価値タームでのそれではなく、先にみたように、生産財部門で新技術が導入されたことにより、この部門に旧来の価格状態のもとで成立する、旧来の  $r_1$  よりも高い利潤率  $r_1^0$  と、消費財部門の旧来の利潤率  $r_2$  との格差である。また置塩氏はここで、総剰余価値が資本の有機的構成を異にするそれぞれの資本に、均等な利潤率をもたらすように配分されるとする・マルクスの生産価格決定方式を否定し、費用価格も生産価格化されて表わされなければならないと考えるので、新しい均等利潤率および新たな生産財と消費財との相対価格は、第3節で示した (4) 式と (5) 式の連立方程式の解によって決定されることになる。いま、これによって新たな均等利潤率  $r'$  と新たな相対価格  $P'_2/P'_1$  を求めてみると、次のようになる。すなわち、

$$\begin{cases} P'_1 = (1 + r')(0.55 P'_1 + 0.27 P'_2) \\ P'_2 = (1 + r')(0.25 P'_1 + 0.25 P'_2) \end{cases}$$

より、

$$r' = 3/7 \approx 42.85\%, \quad P'_2/P'_1 = 5/9$$

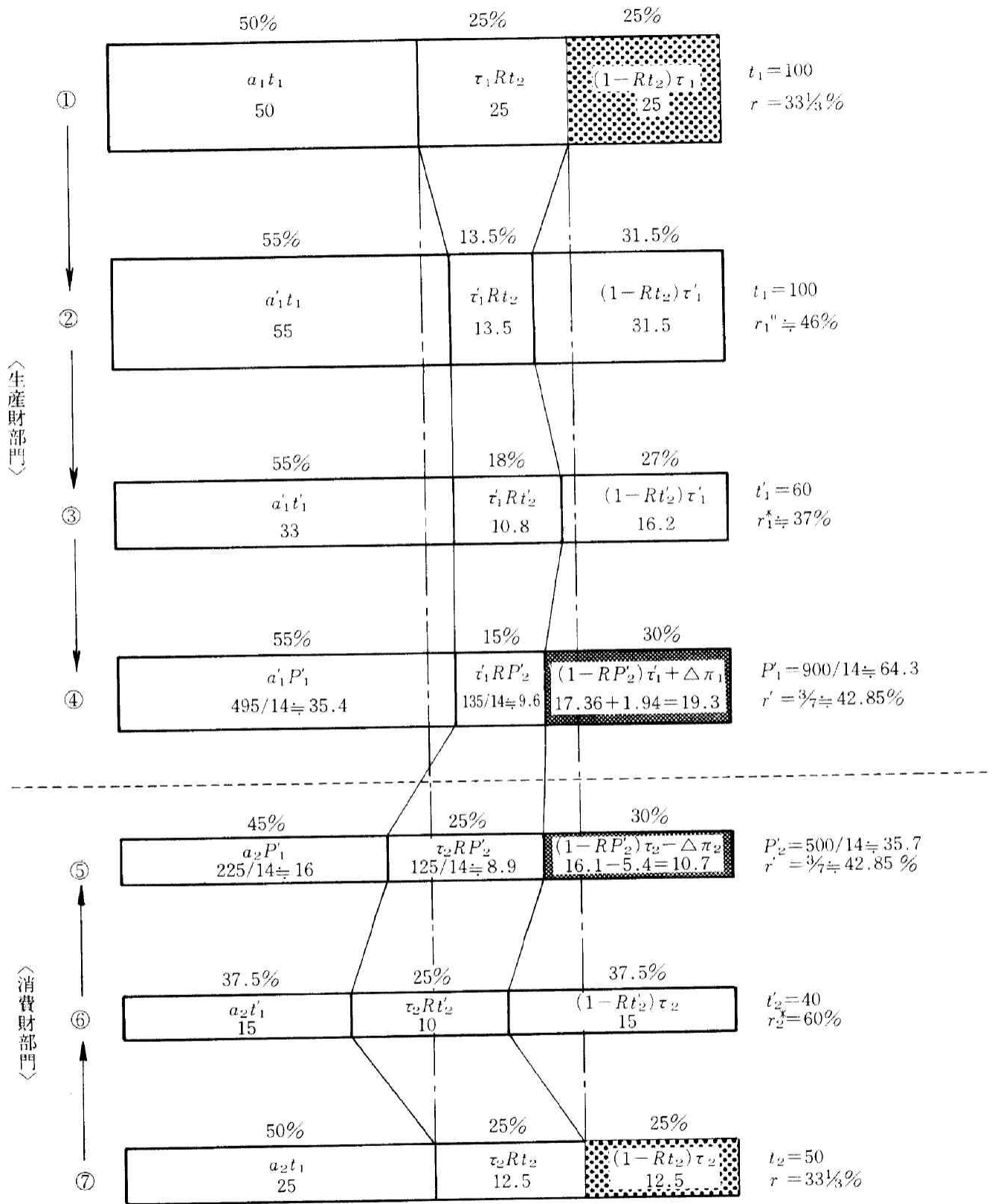
ここで、 $r$ 、 $r_1^0$ 、 $r'$  のあいだには次のような大小関係がある。すなわち、

$$r = 33\frac{1}{3}\%, \quad r_1^0 \approx 46\%, \quad r' \approx 42.85\%$$

であるから、

$r < r' < r_1^0$ 、である。(なお、この命題の同義反復的性格については、第3節で指摘したとおりである。)

次に、これまで述べてきたプロセスを図示してみよう。この図で、それぞれの矩形の面積は価値の大きさを表わしている。ここでまず、新技術の導入と最大可能利潤率の動向との関連を確認しよう。①と②をみると明らかなように、置塩モデルにおいては生産技術が物的投入係数で与えられているため、「コスト基準」に基づいて新技術が導入されるとすれば、②の  $a_1 t'_1$  は決して①の  $a_1 t_1 + t_1 R t_2$  より大とはなりえず、また、この不変資本コストが生産財価値 (または価格) のなかに占める比率はその後、③④においても決して変化しないの



注:  $\Delta \pi_1, \Delta \pi_2$  は価値の生産価格化に伴う、剰余価値部分についての価格の価値からの乖離分である。



であるから、新技術導入後の価格体系がどのように変化しようとも、そのもとでの最大可能利潤率は、決して初発の利潤率以下とはなりえない。そしてこのことは先に第2節で指摘したように、置塩モデルにおいては、各個別資本家にとっても認識可能な事実とされなければならないのである。

次にこの図から、第3節で明らかにした「置塩定理」の因果構造は一目瞭然である。すなわち置塩モデルにおいては、まずはじめに、新技術を導入した生産部門に、現行価格状態のもとで、より高い利潤率が成立することが前提される(①→②)。次いで、このより高い利潤率(②)と他の部門が享受しているこれまでの利潤率(⑦)とが相対価格の変動を通じて調整され、結局、これまでの利潤率(①と⑦)よりも高い、しかし利潤率が均等化される以前に、新技術を導入した部門で経過的に成立するとされた利潤率(②)よりも低い、新たな均等利潤率が成立する(④と⑤)。(なおここでは、④と⑤における生産価格は、総価値＝総価格命題が成立するものとして算定してある。)そして以上の論理を基本とし、これを支える価値論的基礎として、不変資本諸要素の低廉化および剰余価値率の上昇という要因がそのモデルに組み込まれているのである。これが「置塩定理」の因果構造である。そしてこれは先に明らかにしたように、極めて同義反復的命題であり、また次にみるように、それは「利潤率傾向的低下法則」を論定する際のマルクスの論理構成とは根本的に異なるものなのである。

それでは次ぎに、ここで検証した置塩モデルの因果構造とマルクスの論理構成との相違、及び資本制的蓄積過程のメカニズムの定式化としてのマルクスの論理の優位性を明らかにしよう。

## 第6節 個別資本の投資行動と特別剰余価値・成立→消滅のメカニズム

「利潤率傾向的低下法則」の成否を明らかにするためには、第3節で指摘したように、部門内競争と部門間競争という、論理次元と時間的次元を異にする二つの問題を明確に区別し、そのうえで

まずはじめに、論理的にも時間的にも後者に先行する部門内競争(それによって媒介される・ある生産部門での新技術導入とその普及)の帰結として、この部門にどのような社会的価値、及びどのような平均的利潤率が成立することになるのかが明確にされなければならない。この問題の解明を前提にしてはじめて、この部門内競争を含蓄しつつ行なわれる異部門間競争を通じての・一般的利潤率の動向が合理的に明らかにされ得る。これが「利潤率の傾向的低下法則」を定立するに当たってのマルクスの基本的な分析視角である。

しかしこれまでみてきたところから明らかなように、置塩モデルは、この部門内競争の過程とその帰結を、その本来の問題性においては把握しえない論理構造となっていた。その根本的な原因は(松尾純氏も指摘しているように)、置塩モデルでは『生産方法の変化』の問題を……ただちに『標準的生産方法の変化』の問題として考え<sup>80</sup>ている点にある。すなわち、置塩氏はそのモデルにおいて扱われる「生産方法の変化」を次のように規定しているのである。「われわれが問題としているそれぞれの部門の生産方法は、各企業の個別的生産方法ではなく、その部門の標準的生産方法であり、標準的生産方法の変化を問題にしている」「したがって特別利潤の問題は……とりあげられていない<sup>80</sup>と。(このような規定が不合理であることの原因については、補説を参照。)

しかしマルクスが「利潤率の傾向的低落」過程を媒介するメカニズムの中心論点に据えているのが、まさにこの一生産部門内における「特別利潤」の成立→消滅をめぐる個別諸資本間の競争なのである。置塩氏は「法則」の定立にとって最も肝要なこの問題を完全に看過し、看過することによって同時に、個別資本にとっての事実を社会の資本総体にとっての事実へ解消しているのである。この点に対する置塩説批判は、既に多くの論者によってなされている\*。それはまさにこの点に、置塩氏の分析手法の致命的な欠陥があるからである。それではこの「特別利潤」・成立→消滅の問題を明確に導入した場合、技術進歩と平均利潤率の動向との関連は、置塩命題におけるのとは異

なって、どのような様相において現われてくるであろうか。本節ではこの問題を検討する。

\*例えば、富塚良三『利潤率の傾向的低下法則』と恐慌の必然性』『蓄積論研究』未来社、1965年。鶴田満彦『利潤率低落の法則性』『マルクス経済学体系』第Ⅱ巻、有斐閣、1966年。松橋透、前掲論文。松尾純、前掲論文。

問題を再度定式化すれば、ここで論じられるべき問題は——ある一生産部門における、より高い利潤率を求めての個別諸資本の新技术導入は、それが普及した後に、当該部門にどのような利潤率を成立させる可能性があるか、である。したがってここでは、異部門間での利潤率均等化に先行する、ある一生産部門の社会的価値及びそこで成立する平均的な利潤率の動向に問題を特定化するのであるから、他の生産部門における技術変化および社会的価値の変化はないものとする。またここではより一般的に、生産財部門についても消費財部門についても複数部門を想定する。

いま第k部門は生産財部門であるとし、第k商品を一単位生産するために、標準的な生産条件のもとで、各種生産財および直接労働が

$$(a_{ki}, a_{kk}, \tau_k)(i=1, \dots, k-1, k+1, \dots, n)$$

だけ必要であるとする。また第k商品の社会的価値を  $t_k$  とすると、 $t_k$  は次の式によって表わされる。

$$t_k = (1+r_k)(\sum a_{ki}t_i + a_{kk}t_k + \tau_k v) \dots \dots \dots ①$$

または

$$t_k = \sum a_{ki}t_i + a_{kk}t_k + \tau_k v \dots \dots \dots ②$$

ここにおいて、 $r_k$  は第k部門の平均的な利潤率(いまこれは一般的利潤率に等しいものとする)、 $t_i$  は投入される生産財第i商品の社会的価値である。また  $v = \sum b_j t_j$  ( $j=1, 2, \dots, n$ ) で、 $b_j$  は単位労働当り労働者に支払われる消費財第j商品の使用価値量、 $t_j$  は第j商品の単位当り価値である。したがって、 $v$  は単位労働当りの賃金の価値表示である(以下の議論において、 $v$  に変化はないものとする)。(なお、以下でダッシュのついたものは新技术のもとでのそれを表わす。) またこの標準的な生産方法のもとでの当該部門の平均的な利潤率を独立に表わせば、

$$r_k = \{t_k / (\sum a_{ki}t_i + a_{kk}t_k + \tau_k v)\} - 1 \dots \dots \dots ③$$

である。さて、いま第k部門のある個別資本家が、次のような新生産方法を率先的に導入したとする。

$$(a'_{ki}, a'_{kk}, \tau'_k)(i=1, \dots, k-1, k+1, \dots, n)$$

彼がこの新技术を導入するに当って、「コスト基準」に基づいて行動したとすれば

$$\sum a_{ki}t_i + a_{kk}t_k + \tau_k v > \sum a'_{ki}t_i + a'_{kk}t'_k + \tau'_k v \dots \dots \dots ④$$

である。するとこの個別資本家のもとでの第k商品の個別的価値は次のようになる。

$$t'_k = (1+r'_k)(\sum a'_{ki}t_i + a'_{kk}t'_k + \tau'_k v) \dots \dots \dots ⑤$$

または

$$t'_k = \sum a'_{ki}t_i + a'_{kk}t'_k + \tau'_k v \dots \dots \dots ⑥$$

しかし、この新技术を導入した資本の生産物はその個別的価値においてではなく、これまでの社会的価値で評価されるとすれば、この個別資本のもとには特別剰余価値が発生し、彼の個別的利潤率はこの部門の平均的な利潤率よりも高くなる。この特別利潤を含む個別的利潤率を  $r^*_k$  とすれば

$$r^*_k = \{t_k / (\sum a'_{ki}t_i + a'_{kk}t'_k + \tau'_k v)\} - 1 \dots \dots \dots ⑦$$

である。ここで④式を考慮して③式と⑦式とを比較すれば、 $r_k < r^*_k$  であることは明らかである。すなわち「コスト基準」に基づく新技术の率先的な導入は、それを実行した個別資本の個別的利潤率を、この部門の平均的な利潤率よりも必ず高める——これが新生産方法を率先的に導入した個別資本に認識される事実である。

しかし、この新技术が普及し当該部門の社会的価値が⑤式で規定される  $t'_k$  まで低下したときに、そのもとでの利潤率は初発の利潤率と比べてどのような関係になっているであろうか。新技术が普及したもとでのこの部門の新たな平均的利潤率  $r'_k$  は次の式によって表わされる。

$$r'_k = \{t'_k / (\sum a'_{ki}t_i + a'_{kk}t'_k + \tau'_k v)\} - 1$$

これを書き換えると

$$1+r'_k = 1 / \{\sum a'_{ki}(t_i/t'_k) + a'_{kk} + \tau'_k(v/t'_k)\} \dots \dots \dots ⑧$$

となり、また③式を書き換えると

$$1+r_k = 1/\{\sum a_{ki}(t_i/t_k) + a_{kk} + \tau_k(v/t_k)\} \dots\dots\dots ⑧$$

となる。⑧式と⑨式とを比較して、もしここで

$$\sum a'_{ki}(t_i/t'_k) + a'_{kk} + \tau'_k(v/t'_k) > \sum a_{ki}(t_i/t_k) + a_{kk} + \tau_k(v/t_k) \dots\dots\dots ⑩$$

となれば、 $r'_k < r_k$  となり、新技術が普及したもとの利潤率は、新技術導入前の利潤率より低下することになる。果たしてその可能性はあるだろうか。結論から言えば、その可能性は大いにあるとされなければならない。

なぜならばまず、新生産方法の普及は当該部門の社会的価値を確実に低下させるのであるから、 $t_i/t'_k$  は  $t_i/t_k$  よりも必ず大となり、また  $v/t'_k$  は  $v/t_k$  よりも必ず大となる。さらに、新技術が生産財の物的投入係数を旧技術のそれに比べて大ならしめるとすれば

$$\sum a'_{ki} + a'_{kk} > \sum a_{ki} + a_{kk}$$

となるので、これも新技術が普及したもとの利潤率を低下させる要因となる。少なくとも導入される新技術が必ず逆の関係、すなわち

$$\sum a'_{ki} + a'_{kk} < \sum a_{ki} + a_{kk}$$

なる条件を満たすことは資本家の新技術導入基準を示す④式からは言えず、またこれは各個別資本家に意識されることもない。なぜならば、投入生産財の種類が新技術と旧技術とでは異なるという一般的な場合、使用価値タームでそれらを比較することはできないからである。また仮りに

$$\sum a'_{ki} + a'_{kk} < \sum a_{ki} + a_{kk}$$

であったとしても、労働節約的な新技術は、死んだ労働/生きた労働を高度化せしめるのであるから

$$(\sum a'_{ki} t_i + a'_{kk} t_k) / \tau'_k > (\sum a_{ki} t_i + a_{kk} t_k) / \tau_k$$

でなければならない。このことは新技術のもとの投入労働量  $\tau_k$  が著しく低下することを意味し、このことと生産財の物的投入係数の低下とは、⑥式で示される当該部門の生産物の新たな社会的価値  $v_k$  をより一層低下させる。そしてそれは先にみたように、新技術が普及したもとの当該部門の平均的な利潤率の低下に作用するのである。以上のことから、新技術が普及し、当該部門に新たな社会的価値・新たな平均的利潤率が成立した場

合、それが新技術導入前の利潤率よりも低下する可能性は大いにあるとされなければならないのである。

さらにこのより一般的な多部門モデルにおいては、二部門モデルから得られた置塩氏の第一の命題——「コスト基準」に基づいて新技術が導入されるとすれば、そのもとの最大可能利潤率は決して初発の利潤率以下になることはない——は成立せず、新技術が普及したもとの最大可能利潤率が初発の利潤率以下となる可能性も十分にあるのである。すなわち、新技術を導入しようとする一個別資本家は、この技術のもとの最大可能利潤率を現行の価値タームで把握することができるが、それは彼が新生産方法を率先的に導入した場合に成立する、彼の個別的利潤率を表わす⑦式の、 $v$  を 0 とおくことによって得られる。いまこの現行の価値タームで測られた新技術の最大可能利潤率を  $r^*_{k \max}$  としよう。

$$r^*_{k \max} = \{t_k / (\sum a'_{ki} t_i + a'_{kk} t_k)\} - 1$$

である。これは書き換えると

$$1 + r^*_{k \max} = 1/\{\sum a'_{ki}(t_i/t_k) + a'_{kk}(t_k/t_k)\} \dots\dots\dots ⑪$$

となる。確かに「コスト基準」に基づいて新技術が導入されるとすれば、 $r^*_k > r_k$  であり、また  $r^*_{k \max} > r^*_k$  であるから、現行価値で測った新技術の最大可能利潤率は、決して初発の利潤率以下になることはない。しかし重要なのは、新技術が普及しそれが一般化した場合、そのもとの最大可能利潤率はこの式によって規定されるものではなくするという点である。すなわち、新技術普及後の最大可能利潤率は、新技術が一般化したもとのこの部門に成立する新たな平均的利潤率を表わす⑧式の、 $v$  を 0 とおくことによって得られる。それを、 $r'_{k \max}$  とすれば、

$$1 + r'_{k \max} = 1/\{\sum a'_{ki}(t_i/t'_k) + a'_{kk}\} \dots\dots\dots ⑫$$

である。この⑫式と⑪式とを比較してみれば明らかのように、いま第  $k$  商品一単位生産するために必要な第  $k$  商品の投入量  $a'_{kk}$  が、他の生産財の投入係数の和  $\sum a'_{ki}$  に比べて相対的に小であるとす

れば（これが一般的な場合である）、新技術の普及による当該部門の社会的価値の低下によって  $(t_i/t_k) < (t_i/t_k)$  となるのであるから、 $r'_{k \max} < r^*_{k \max}$  となる可能性、すなわち新技術が普及したもとの最大可能利潤率が、新技術の導入時点で各個別資本家の目に現われた最大可能利潤率よりも、小となる可能性が十分にあるのである。したがってまた、資本の有機的構成の高度化を反映する生産財投入係数の上昇と当該部門の生産物の社会的価値の低下が十分に進めば——すなわち、⑫式と⑨式とを比較して、 $\sum a'_{ki} (t_i/t_k)$  が  $\sum a_{ki} (t_i/t_k)$  よりも十分に大となれば—— $r_k > r'_{k \max}$  となる可能性、すなわち新技術が普及したもとの最大可能利潤率が初発の利潤率以下となる可能性も排除されないのである。そしてこのことは新技術が普及した時点ではじめて、当該部門の資本総体にとって関知される事実となる。

以上のことをマルクスの用いたタームで言い換えれば、きわめて簡潔に事態の本質を把握することができる。すなわちいま、ある生産部門で成立している社会的価値とその価値の構成を次のように表わす。

$$W_0 = C_0 + V_0 + M_0$$

また、ある個別資本家が導入しようとしている新生産方法による個別的価値を

$$W_1 = C_1 + V_1 + M_1$$

で表わす。ここにおいて、 $W_0 > W_1$  である。またこの新技術が「コスト基準」に基づいて導入されたとすれば

$$C_0 + V_0 > C_1 + V_1$$

である。いま、ある個別資本家がこの新生産方法を率先的に導入した時点で、この新生産方法による生産物の個別的価値  $W_1$  が、現在の社会的価値  $W_0$  で評価されたとすれば、この資本家は  $W_0$  と  $W_1$  との差額として、特別剰余価値  $\Delta M$  を取得することができる。そして彼の個別的利潤率は当該部門の平均的な利潤率よりも上昇する。すなわち

$$(M_1 + \Delta M) / (C_1 + V_1)$$

$$> M_0 / (C_0 + V_0)$$

である。しかし、この新生産方法が普及し、当該部門の生産物の社会的価値がこの新技術によって

規定される  $W_1$  にまで低下したとすれば、この部門で新たに成立する平均的な利潤率は

$$M_1 / (C_1 + V_1)$$

となり、これが当初の利潤率

$$M_0 / (C_0 + V_0)$$

よりも小となり、そればかりか

$$(V_1 + M_1) / C_1$$

$$< M_0 / (C_0 + V_0)$$

となる可能性も十分にあるのである。

新生産方法を率先的に導入した個別資本のもとには、当初、特別剰余価値（利潤）が発生するが、しかしこれは新生産方法の普及に伴う社会的価値の漸次的低下によって次第に消滅していき、一方この対極においては、未だ旧生産方法を用いる資本家のもとで、彼のより大なる個別的価値と漸次的に低下する社会的価値との差額が「負の特別剰余価値」として、彼の剰余価値から控除されていく。しかもこの「負の特別剰余価値」は、当該部門の生産物の社会的価値の低下に伴って、漸次的に増大していくのである。したがってここにおいては、未だ旧生産方法を用いる資本家は、新生産方法への速やかな転換を、まさに「破滅の脅威をもって強制される」のである。このように、価値法則が「競争の強制法則」となって作用する資本制的蓄積過程の独特のメカニズムのなかで、当該部門の平均的な利潤率の低下が不可避となる。これが部門内競争の帰結なのである。

ところで、各生産部門に均等な利潤率をもたらす異部門間の諸資本の競争は、このような一生産部門内での諸資本の競争を含蓄しつつ行なわれる。したがってここでみたように、ある生産部門で、新技術普及後の利潤率が新技術導入以前の利潤率よりも低下するとすれば、部門間で均等化される平均利潤率もまた、低下せざるを得ないのである。ただしこの場合、諸生産部門での新技術の導入とその普及が諸生産物価値を低下させ、それが消費財価値の低下を通じて剰余価値率の上昇に作用し、またそれが不変資本諸要素の低廉化を通じて資本の価値構成の高度化を阻止するとすれば、それはそのかぎりにおいて、平均利潤率の低下に対して反対に作用する。しかしこれらの効果

が全面的に現われるのは、ある生産部門で新技術が普及し終ってからかなりの時間的経過を経た後であり、この効果が現われるときには、先の独特のメカニズムに媒介される部門内の諸資本の競争は、さらなる資本構成の高度化のもとで新たな段階を迎えており、また部門間競争もこの新たな段階での部門内競争を基準として展開されているのであるから、このようなメカニズムによって媒介される平均利潤率の低下傾向と、これに対して「反対に作用する諸要因」とを、置塩モデルにおけるように、同一の論理次元で並置することは理論的に意味をもたない。すなわちファインの指摘しているように、「経済が新しい均衡点に向かって動かないならば、もしくは技術変化を生む過程が、それ自身、均衡からそれていくように機能するとすれば……均衡は決して達せられないから、比較静学の結果は無価値なのである<sup>39)</sup>」。

### 補 説 置塩氏による「標準的生産方法」の規定について

置塩氏の分析枠組みから「各企業の個別的生産方法」の格差と「特別利潤の問題」が完全に欠落するのは、氏の「標準的生産方法」についての特異な規定による。すなわち置塩氏は次のように規定している。「標準的な生産条件というのは、その社会における通常資力と情報をもつ商品生産者が新たに、ある部門に入ってきたときに、採用する生産条件のことである<sup>40)</sup>」と。したがってまた社会的価値とは、この生産条件のもとで生産される商品一単位の価値であるということになる。

だが社会的価値を置塩氏のように規定する場合、果たしてそれを現実化させるメカニズムが存在するだろうか。例えばいま、「通常資力と情報をもつ商品生産者が新たに」ある新技術をもって、ある生産部門に参入してきたとしよう。その時その新技術によって生産される生産物量が当該部門の全生産量の中に占める比重が極めて小であったとする。この場合、置塩氏の規定では、当該部門の生産物の社会的価値は直ちにこの新技術によって規定されるものに変化するのであろうか。もしそうであるとするならば、それを現実化

させるメカニズム（すなわち各個別資本家の投資行動および価格設定行動）はどのようなものであるのか。またもしそうでないとするならば、この新技術が当該部門にどれだけ普及した時に、社会的価値はこれによって規定されるものに変化することになるのか。そしてそれは何故か。このような、氏の規定する「社会的価値」を現実化させる機構を、置塩氏は一切明確にしていない。また現実の競争過程のメカニズムのなかに、上の置塩氏の規定を合理的に説明しうる論理は存在しないように思われる。したがって置塩氏による「標準的生産方法」の規定は、現実的根拠をもたない架空の規定と言わざるを得ない。もしこの規定に何らかの意義があるとすれば、それは問題の数学的処理を容易にするということではあり得ないのではなかろうか。

これに対してマルクスは、社会的価値を諸個別的価値の加重平均（個別的価値の総計を総商品量で除した商）として規定している。このことは、『資本論』第3巻第10章「市場価格と市場価値」の次の論述からして明らかである。すなわち、「同じ生産部面の、同じ種類の、そしてほぼ同じ品質の諸商品がその価値どおりに売られる<sup>41)</sup>」時のその価値、すなわち社会的価値または市場価値とは、良い方の生産条件と悪い方の生産条件の「両極と中位との加算によって計算された平均価値<sup>42)</sup>」である、と。そしてこの規定は、確かにそれを現実化させる市場のメカニズムに基礎づけられているのである。

しかし置塩氏は、社会的価値が「個別的価値の加重平均で決まると考え」る「このような見解は次の三つの理由から誤りである<sup>43)</sup>」とする。その第一の理由は、「価値を個別的価値の加重平均であるとする、その結果からえられるような投下労働量でその商品を一単位生産できるような生産条件は存在しないかもしれない。……価値は計算上存在するものではなくて、現実中存在するある商品生産者の必要労働時間で定まるものである<sup>44)</sup>」。第二の理由は、『平均説』では地代論を合理的に理解することができない。……平均説によれば最劣等地における個別的価値は価値よりも高

くなる。われわれの見解では最劣等地における個別的価値が価値となる<sup>88)</sup>。そして第三の理由は、「平均説が多くの人々によって固執される理由は社会的価値の総計が、個別的価値の総計、したがって現実労働の総計に等しくなければならないという考えがその底にあるからである。……しかし、社会的価値の総計は必ずしも、個別的価値の総計に等しい必要はない。……また特別剰余価値は決して、他の資本家のもとでの労働者の搾取ではなく、そこで生産されたものである。たとえば、そこでの2時間の労働は、5時間の価値を生産し、したがって3時間の特別剰余価値を生産しているのである<sup>89)</sup>」。

以上置塩氏が挙げている三つの理由は、いずれも社会的価値を個別的価値の加重平均として規定することの非合理性を証明していないばかりでなく、逆に、マルクスの方法に対する氏の無理解を表明しているだけのように思われる。まず置塩氏の挙げている第一の理由について。「価値は計算上存在するものではなくて、現実に存在するある商品生産者の必要労働時間で定まるものである」というのは、先に述べたように、置塩氏の架空の規定であって、現実にこれを実現するメカニズムは存在しない。例えばマルクスが述べているように「有利な極で生産される商品量が……他方の極(悪いほうの条件)のものとは比べてだけではなく中位の条件のものとは比べても、より大きい範囲を占めているならば、市場価値は中位の価値よりも低くなる。両極と中位との価値総額の加算によって計算された平均価値は、この場合には中位の価値よりも低い。そして、それは、有利な極が占める範囲の相対的な大きさによって、中位の価値に近くもなれば遠くもなる<sup>90)</sup>」のである。このように「現実にあるものは、いつでもただ近似だけ<sup>91)</sup>」なのである。確かに「この近似は、資本主義的生産様式が発展すればするほど……ますます進んでくる<sup>92)</sup>」とはいえ、社会的価値がいつでも必ず、「現実に存在するある商品生産者の必要労働時間で定まる」とは言えないのである。

「利潤率傾向的低下法則」の成否をめぐる欧米での論争において、置塩説の理論的前提そのもの

を批判したウィークス(John Weeks)の、この点についての次の指摘は、的を得たものと言える。すなわち、「ある生産部門のなかで、様々な資本が様々な異なった生産技術を使用していたとすれば、そのときには標準的生産条件はその部門内での(様々な資本による)産出量の配分から独立ではない<sup>93)</sup>」と。またウィークスは、置塩氏の標準的生産条件についての規定が成立するためには、「全ての新資本が最も効率的な資本と全く同一の生産技術をもってある部門に参入していく」という仮定<sup>94)</sup>と同時に、「この部門に属している全ての資本家もまたこの最も効率的な技術を採用するか、それとも生産をやめる、という仮定をも必要とする<sup>95)</sup>」とし、置塩氏の「それぞれの部門で唯一の外生的に与えられた技術という仮定は無効<sup>96)</sup>」であるとしている。

次に置塩氏の挙げる第二の理由について。社会的価値を諸個別的価値の過重平均として把握したとしても、農業部門における生産物の価値は、最劣等地の農業生産物の個別的価値によって規定されるものとして(それは市場価値法則の変容された貫徹形態として)、把握されうる。そもそも置塩氏が「価値の『平均説』では地代論を合理的に理解することができない」と主張することの意味が明確ではない。

第三の理由について。置塩氏のように「特別剰余価値は決して、他の資本家のもとでの労働者の搾取ではなく、そこで生産されたものである」とする場合、それは労働強度の増大による絶対的剰余価値の生産と、概念的にどこでどのように区別されるのか。また「そこで生産されたもの」と規定された特別利潤が、その資本のもとに固定化されることなく、経過的にのみ成立するのは何故か。以上の諸点も、置塩氏によって明確にはされていない。

以上を総じて、置塩氏による「標準的生産方法」の規定と、社会的価値を諸個別的価値の加重平均として捉えることに対する批判は、いずれも理論的根拠をもたないと言わざるを得ない。

## 注

- (1) P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1942.
- (2) 富塚良三, 「『利潤率の傾向的低下法則』と恐慌の必然性」, 『著積論研究』, 未来社, 1965年。
- (3) Roman Rosdolsky, *Zur neueren Kritik des Marxschen Gesetzes des fallenden Profitrate*, *Kyklos*, Vol. IX, 1956.
- (4) 置塩信雄, 『資本制経済の基礎理論』, 創文社, 1978年, 103～106頁, 133～138頁。
- (5) この論争をサーヴェイした論文には次のものがある。B. Fine and L. Harris, *Rereading Capital*, 1979, London. P. Van Parijs, *The Falling-Rate-of-Profit Theory of Crisis: A Rational Reconstruction by Way of Obituary*, *The Review of Radical Political Economics*, Vol. 12, No. 1, Spring 1980. 都留康, 「収益性危機と利潤率低下論争」, 『思想』685号, 1981年7月。松橋透, 「『収益性危機』と利潤率の傾向的低落」, 『商学論叢』第24巻第1号, 1982年5月。
- (6) 根岸隆, 「利潤率低下論におけるジェボンズとマルクス」, 『柴田経済学と現代』, 日本経済評論社, 1991年, 67頁。
- (7) Tugan Branowsky, *Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England*, 1901.
- (8) Tugan, A. a. O., S. 208. 救仁郷繁訳, 『英国恐慌史論』, べりかん社, 1972年, 223頁。
- (9) Tugan, A. a. O., S. 210. 救仁郷訳, 225頁。
- (10) Tugan, A. a. O., S. 223. 救仁郷訳, 238頁。
- (11) Tugan, A. a. O., S. 222. 救仁郷訳, 237頁。
- (12) Tugan, A. a. O., S. 222. 救仁郷訳, 237頁。
- (13) Tugan, A. a. O., S. 223. 救仁郷訳, 238頁。
- (14) Tugan, A. a. O., S. 222. 救仁郷訳, 237頁。
- (15) Tugan, A. a. O., S. 212. 救仁郷訳, 227頁。
- (16) Tugan, A. a. O., S. 212. 救仁郷訳, 228頁。
- (17) Ben Fine, *Theories of Capitalist Economy*, London, Edward Arnold, 1982, PP. 112～113. 見野貞夫訳, 『資本制経済の諸理論』, 多賀出版, 1984年, 162～163頁。
- (18) 松橋透, 「『収益性危機』と利潤率の傾向的低落」, 『商学論叢』第24巻第1号, 1982年5月。
- (19) 富塚良三, 「『利潤率の低下傾向』論」, 『商学論叢』第33巻第6号, 1992年8月。
- (20) 置塩信雄, 「利潤率の傾向的低落の法則」, 遊部久蔵他編, 『資本論講座4』, 青木書店, 1964年, 280～283頁。『資本制経済の基礎理論』, 創文社, 1978年, 135～138頁。
- (21) Alpha C. Chang, *Fundamental Methods of Mathematical Economics*, McGraw-Hill, 1967 大住栄治他訳, 『現代経済学の数学基礎(上)』, マグロウヒル, 1979年, 5頁。
- (22) Nobuo Okisio, *Technical Changes and the Rate of Profit*, *Kobe University Economic Review*, 7, 1961. 置塩, 前掲『資本制経済の基礎理論』, 142～144頁。
- (23) 置塩, 前掲『資本制経済の基礎理論』, 152頁。
- (24) 置塩, 前掲『資本制経済の基礎理論』, 142頁。
- (25) B. Fine, *Theories of Capitalist Economy*, P. 118. 見野訳, 171頁。
- (26) 松尾純「マルクスによる利潤率の傾向的低下法則の論証」, 桃山学院大学『経済経営論集』第25巻第1号, 1983年6月, 16頁。
- (27) 置塩, 前掲「利潤率の傾向的低下の法則」, 288頁。
- (28) John Weeks, *Equilibrium Uneven Development and the Tendency of the Rate of Profit to Fall*, *Capital & Class*, 16, Spring 1982, p. 65.
- (29) 置塩信雄, 前掲「利潤率の傾向的低下の法則」, 288頁。
- (30) 松尾純, 前掲論文, 17頁。
- (31) 置塩, 前掲『資本制経済の基礎理論』, 153頁。
- (32) B. Fine, *Ibid.*, P. 115. 見野訳, 167頁。
- (33) 置塩, 前掲『資本制経済の基礎理論』, 9頁。
- (34) Karl Marx, *Das Kapital*, Band III, Dietz Verlag, 1962-64, S. 190.
- (35) K. Marx, A. a. O., S. 194.
- (36) 置塩, 前掲『資本制経済の基礎理論』, 9頁。
- (37) 置塩, 同上書, 9頁。
- (38) 置塩, 同上書, 10頁。
- (39) 置塩, 同上書, 10頁。
- (40) K. Marx, A. a. O., S. 194.
- (41) K. Marx, A. a. O., S. 184.
- (42) K. Marx, A. a. O., S. 184.
- (43) J. Weeks, *op. cit.*, p. 67.
- (44) J. Weeks, *op. cit.*, p. 69.
- (45) J. Weeks, *op. cit.*, p. 69.
- (46) J. Weeks, *op. cit.*, p. 67.